7/20 日経

検証 アベノミクス

取り残された日本

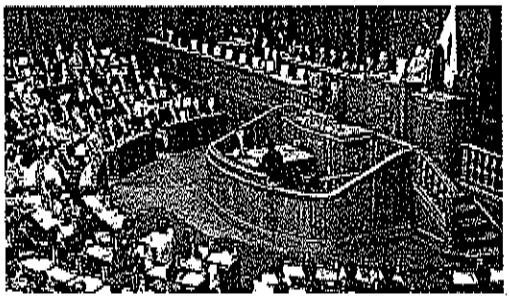
マクロ政策

東京工科大学名誉教授 工藤昌宏さん㊤

安倍晋三元首相が殺害され、メディアでは安倍政権時代の政策を美化・礼賛する言論であふれています。国民生活にとってアベノミクスとは何だったのか、専門家に寄稿していただきました。

2013年から20年中ごろまで、約7年半にわたって展開された第2次安倍内閣による経済政策、いわゆるアベノミクスについては、これまで円安や株高を誘導したとして財界からは評価を得ています。しかし、その真偽はもとより肝心の国民生活や日本経済、さらには深刻度を増す累積債務問題や金融市場への影響などについての検証は十分になされてきたわけではありません。

経済政策の検証は、経済の実態や問題点を鮮明にし、将来に向けて適切な経済政策を立案するうえで欠かすことのできないものであり、為政者が自らの責任においてなすべき仕事です。しかし、安倍内閣はもとより現政権に至るまで、アベノミクスの検証については沈黙し続けてきました。正確には避けてきたといってよいでしょう。背景には、彼らにとっての不都合な実実が横たわっているからです。



衆院本会議でアベノミクスについて説明する安倍晋三首相（当時）＝2013年5月24日（首相官邸ホームページから）

自立回復できず

日本経済は、08年のリーマン・ショックによって激しく落ち込み、11年には東日本大震災に見舞われ、以後長期の停滞を余儀なくされています。背景には、雇用、所得環境の悪化に加え、増え続ける国の債務とそれによる国民負担の増大、さらには年金、医療などへの将来不安の高まりがあります。

13年から本格的に始動したアベノミクスのもとでの日本の実質国内総生産（GDP、前年度比）を見ると、12年度の0・6％増から13年度には一気に2・7％増を記録しました。しかしこれは、巨額の財政支出、東日本大震災の復興需要、そして消費税率引き上げ前の駆け込み需要によるもので自立的な経済回復とは程遠いものでした。

14年度には、消費税率の5％から8％への引き上げによって実質GDPは一気に0・4％減と沈み込みます。15年度には、1・7％増と再びプラスとなりますが、その原因は前年度のマイナスの反動と財政支出、輸出増に支えられたものでしかありませんでした。

16年度にはプラスとはいえ0・8％増に減速し、しかもこれは研究開発費を設備投資項目に組み込んでかさ上げされたプラス成長でした。翌17年度には、1・8％増となりますがこれも財政支出、東京オリンピック、さらには輸出といういわば外的な要因によるプラスでしかなく、低金利政策にもかかわらず住宅投資は落ち込みました。

18年度には、わずか0・2％増に減速し、19年度には消費税率の引き上げもあって0・7％減とついにマイナスに落ち込みました。

このように、日本経済はアベノミクスのもとで自立的な回復を遂げることはできず低迷し続けてきました。この間、他の先進国がほぼ2％台の成長を続けているのとは対照的に、独り日本だけが取り残された形になっています。

「日本化現象」に

日本経済の低迷を裏付けるように、国民生活実態を示す雇用、実質賃金、消費支出、消費者物価も低迷し続けました。失業率は2％台で推移したものの非正規労働者が就業者の4割近くを占める状態が続き、実質賃金は、12年度から15年度まで4年連続で前年度比マイナスを記録した後、16年度の0・5％増、18年度の横ばいを除き20年度まですべてマイナスとなりました。

家計の実質消費支出も、13年度の0・4％増、17年度の0・7％増を除き20年度まですべてマイナスとなっています。消費者物価も、消費税率引き上げの影響で14年度に2・9％増となった以外はすべて1％に届かない低水準で推移し、16年度には0・1％減とマイナスに落ち込みました。当然、雇用環境に影響を与える設備投資も低迷し続けました。経済停滞は税収減を通じて国の累積債務を増やし続け、将来の国民負担増につながっていきます。

各国の金融担当者は、このような日本経済の長期停滞現象を「日本化現象」と表現しました。低成長、低金利、低物価が長く続き、そこから抜け出せない日本経済のようにはなりたくないというわけです。

（つづく）

（2回連載です）